

令和元年度 KPI評価シート

基本目標	2 次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり								
目的	子どもを産みたいと願う人が安心して産み育てることができるよう、結婚から、妊娠、出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行い、経済的・精神的・身体的な負担や不安をできる限り軽減するとともに、仕事と子育てが両立できるような子育てしやすいまちづくりを進めることにより、人口構造を安定させ、人口減少に歯止めをかける土台を築いていきます。 また、時代の変化に即した教育環境の充実やふるさとに愛着や誇りを持つ子どもたちの健やかな育成を図っていきます。								
数値目標	指標 ①	基準値	目標値(平成31年度)	指標 ②	基準値	目標値(平成31年度)			
	年間出生数(人)	1,031人 (平成26年度)	年間1,000人	年少人口割合(0～15歳未満)(%)	14.6% (平成26年度)	14.0%			
各施策とその方向性	施策名		KPI名		KPI基準値(26年度)	KPI目標値(R1年度)	方向性		
	(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援	年間出生数(人)		1,031		1,000		結婚から子育てまでの各ライフステージにおいて切れ目のない支援を行い、結婚したい、子どもを産み、育てたいという若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、相談体制の整備や、経済的・身体的・精神的負担や不安を軽減する施策を充実していきます。	
		年少人口(0～15歳未満)割合(%)		14.6		14.0			
		保育所待機児童数(人)		43		0			
		(仮称)彦根市子ども・若者支援センターの設置(箇所)		—		1			
		地域での学習支援教室の設備(箇所)		—		7			
	(2) 小・中学校教育の充実	市内児童・生徒の基礎・基本的な学習内容の習得状況(小学校・中学校)(%)		小学校	71.7	小学校	80.0	児童・生徒の学習の基礎・基本の確実な定着を図り、自ら学び、考え、判断する力を育む教育を推進し、子どもたちが確かな学力や豊かな心を身につけることをめざしていきます。	
				中学校	73.2	中学校	80.0		
		市内児童・生徒学校満足度(%)		90.0		95.0			
	(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成	地域行事に参加している児童・生徒の割合(%)		小学校	80.0	小学校	85.0	児童・生徒にふるさと彦根への愛着を持たせ、郷土を愛する心を育てるため、学校と家庭・地域が連携し、人とのつながりを大切にしながら、自然、歴史、文化、彦根の人材等の貴重な資源を生かした教育に努めていきます。	
中学校				59.0	中学校	64.0			
(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	ワーク・ライフ・バランス取組企業数(件)		56		80		「彦根市男女共同参画計画『男女共同参画ひこねかがやきプランⅡ』(改訂版)」に基づき、働き方や職場環境を見直し、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進していく取組を計画的・効果的に進めていきます。		
令和元年度の評価と課題	施策名		KPI名		令和元年度KPI結果	令和元年度KPI目標値	評価	目標を達成できた／できなかった理由	第2期総合戦略ではどのように取り組むか
	(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援	年間出生数(人) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】		866		1,000		86.6%	(内部) ・結婚したくても出会いの場がなく、結婚できない男女が多いことや、晩婚化の進展などにより出生数が減少となっていることが主な原因と考えます。 ・結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおける関係部局ときめ細かな連携を強化する必要があります。
(外部) 結婚支援における出会いの場の創出は重要と思われるため、新型コロナウイルス感染症の影響はありますが、引き続き取組の検討をお願いします。									

令和元年度 KPI評価シート

施策名	KPI名	令和元年度KPI結果	令和元年度KPI目標値	評価	目標を達成できた／できなかった理由	第2期総合戦略ではどのように取り組むか
令和元年度の評価と課題	年少人口(0～15歳未満)割合(%) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】	13.7	14.0	97.9%	(内部) ・未婚の男女が多いこと、晩婚化の進展および子育て世代の移住が十分でないことが主な原因と考えます。 ・出生数と同様に一朝一夕に実績が上がるものでないため結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおける支援策を根気よく進め、子育て世代にとって住みたい街・魅力ある街にしていくなければなりません。	(内部) ・移住ポータルサイトや移住体験ツアーの実施により、移住を検討されている方への情報発信を強化し、生産年齢人口の増加を図る取組を強化します。 ・滋賀県移住交流促進協議会事業への参加、ふるさと帰郷支援センターとの連携強化を継続します。 ・結婚を望む独身男女への婚活支援の充実・強化を図ります。 ・引き続き、各ステージに関わる部局間の連絡を密にし、支援施策に関する情報共有を強化します。 ・平成30年4月から小学校3年生までの通院医療費助成拡大を実施したところであり、これに伴う医療費の波及増、ならびに医療提供体制等への影響について十分な検証を行ったうえで、今後については、市の財政状況も踏まえてその範囲、内容、可能性について検討を進めていきます。 ・医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、相談窓口の周知・啓発により、不妊治療の精神的な負担の軽減を図ります。 ・相談体制の充実など、安心して出産、子育てができる環境の整備を図ります。 ・子育てに孤立しがちな未就学児を持つ親に対し、ボランティア訪問を行うなど地域や人々とのつながりのきっかけづくりを応援します。 ・親同士の交流の場など地域における子育て支援の拠点である「地域子育て支援センター」の整備充実を図ります。 乳幼児教育・保育については保育環境の向上を目指し、多様な保育としての延長保育や病児・病後児保育事業の充実等に取組み、子育てしやすい環境づくりに取り組めます。
	保育所待機児童数(人) 【幼児課】	25	0	未達成	(内部) 保育所等の整備による受入数は地域型保育事業所が2施設増えましたが、保育ニーズの高まりから待機児童の解消に至らなかったものです。	(内部) 幼児教育・保育の無償化制度の導入によって、今後、さらなるニーズの高まりが予測されます。就学前児童数と保育ニーズに応じた民間保育施設の新設、改築等の整備を進めると同時に、公立施設については施設整備計画に沿って整備等を進めていきます。また、幼稚園での預り保育の拡大実施等で適切な保育環境を目指します。
	(仮称)彦根市子ども・若者支援センターの設置(箇所) 【子ども・若者課】	1	1	達成	(内部) ・彦根市子ども・若者総合相談センターを、平成28年度に開設し、29年度には機能追加し、令和元年度も開設したことから、目標を達成しました。 総合相談件数 H28:73件(10月開設) H29:271件 H30:445件 R1(6.19～):400件	(内部) ・社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者を総合的にサポートし、または支援をコーディネートしていくための「彦根市子ども・若者総合相談センター」の充実やネットワークの整備に取組みます。
	地域での学習支援教室の整備(箇所) 【子ども・若者課、生涯学習課】	22	7	達成	(内部) ・地域での『学べる場』が実施され、彦根市社協と市の運営補助を受けた団体が令和元年度は7箇所となりました。 『いい場所づくり』事業補助金対象箇所数 H29:1箇所、H30:2箇所、R1:7箇所 ・市内全中学校で実施できています。令和元年度から小学生に対する事業が可能になったことから学習支援教室数が増加しました。学習支援員の継続的な確保が必要です。(R1:15箇所)	(内部) ・生きづらさのある子どもをはじめとした子どもたちの学びや食事を通じた「地域での居場所づくり」を推進していきます。 ・学習支援教室(地域未来塾)を全小学校に拡大するとともに、市内の大学等に説明を行うなどして、学習支援員の確保に努めます。

令和元年度 KPI評価シート

施策名	KPI名	令和元年度KPI結果	令和元年度KPI目標値	評価	目標を達成できた／できなかった理由	第2期総合戦略ではどのように取り組むか			
令和元年度の評価と課題	(2) 小・中学校教育の充実	市内児童・生徒の基礎・基本的な学習内容の習得状況(小学校・中学校)(%) 【学校教育課】	小学校	66.9	小学校	80.0	83.6%	(内部) 学習内容の充実を図るための授業改善および家庭学習の充実が必要です。 (小)若手教員や臨時講師の増加 (中)全教員による校内研究の取組	(内部) 第Ⅱ期彦根市学力向上推進プランに則って、各校の取組を充実させることにより、確かな学力の育成を図ります。 (小)OJTを推進し、研修機会を充実させるなどして教員個々の指導力向上を目指します。 (中)全教員による研究・研修機会を充実させ、教科を越えた横断的な取組を進めます。
			中学校	69.0	中学校	80.0	86.3%	(外部) 要因の更なる分析が必要です。	(外部) 子育て世代等であれば、教育環境が充実していることは移住にもつながると考えられます。 教員の働き方改革も進める必要があるため、要因を分析し、計画的に取り組む必要があります。
		市内児童・生徒学校満足度(%) 【学校教育課】		89.9		95.0	94.6%	(内部) ・わかりやすい授業の構築が必要です。 ・一人一人の子どもにとって居場所のある学校づくりが必要です。 (外部) 要因の更なる分析が必要です。	(内部) ・授業改善に取り組み、主体的に学び、分けることが実感できる授業づくりを進めます。 ・互いに認め合える集団づくりの推進し、学級を基本とした安心・安全な環境を作ります。 (外部) 子育て世代等であれば、教育環境が充実していることは移住にもつながると考えられます。 教員の働き方改革も進める必要があるため、要因を分析し、計画的に取り組む必要があります。
	(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成	地域行事に参加している児童・生徒の割合(%) 【学校教育課】	小学校	78.3	小学校	85.0	92.1%	(内部) 学校と地域の連携における学区間に格差があります。 (小)地域と学校がより親密な関係になること (中)各地域での活動について生徒への周知	(内部) 学校と地域のネットワークの構築に努めます。 (小)地域のよさやお互いのよさを再確認する学習を通して、地域のつながりを生かした、地域とのネットワークづくりに努めます。 (中)各地域からの情報を早く、正確に生徒に伝え、可能な
			中学校	67.1	中学校	64.0	達成	(外部)	(外部)
	(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	ワーク・ライフ・バランス取組企業数(件)【累計】 【企画課】		67		80	83.8%	(内部) ワーク・ライフ・バランスの推進に対する市内事業所の認識、取組には、関心のある事業所とそうでない事業所の差が大きいため、県のワーク・ライフ・バランス推進企業制度について周知・啓発を行いました。登録企業数の目標値には到達できませんでした。 (外部)	(内部) ワーク・ライフ・バランスの推進について関心の薄い事業所に対し、個別の課題を見つけ、ワーク・ライフ・バランスの推進の必要性や有意義について気づいてもらえるような働きかけが必要です。令和2年度においては、男女共同参画地域推進員と企画課職員による企業訪問を実施し、企業に対し、直接啓発を行います。 ・滋賀県内の登録制度の周知のため、市の広報やホームページ掲載を検討します。 ・ハローワーク彦根や彦根商工会議所などの関係機関と連携し、登録制度の普及を強化します。 (外部)